

一般質問
要旨

市政の内容を聞く

★…一問一答方式

- 1 浅川 修一(日本共産党) ★
①まちづくりについて
②今後の公共施設のあり方について
- 2 永元 須摩子(日本共産党)
①交通対策について
②大雪被害への対応について
- 3 山本 みちよ(公明党) ★
①安心して暮らせるまち 立川
②地域の諸課題について
③産後ケアについて
- 4 高口 靖彦(公明党)
①東京オリンピック・パラリンピックに向けて
②読書通帳の導入を
③代読・代筆支援の充実について
④くるりんバスの再編について
- 5 福島 正美(公明党) ★
①地域の防災力を高める取組について
②図書館空白地域へのブックポストの配置について
- 6 堀江 重宏(日本共産党)
①がん検診、ワクチン接種等について
②医療保険制度について
③介護保険制度について
- 7 稲橋ゆみ子(立川・生活者ネットワーク) ★
①年をとっても住み慣れたまちで暮らし続けるために
②給食におけるアレルギー対策について
③旧多摩川小学校の活用について
- 8 五十嵐 けん(市民の党) ★
①談合をなくす入札・契約制度の改革について
②保育死亡事故の防止策などについて
③本が好きになる子どもたちの読書活動について(学校図書館の充実について)
- 9 大沢 豊(緑たちかわ) ★
①立川市の住宅政策について
②立川駅南口のデッキの雨もりなどについて
③柴崎図書館の充実などについて
- 10 堀 憲一(公明党) ★
①雨水対策について
②学校の建て替えについて
③防災対策について
④マスターズ大会の実施について
- 11 岩元 喜代子(公明党)
①今後の立川市政の方向性について
②市民の健康寿命延伸に元氣な高齢者が活躍する立川市となるために
③子育て支援の充実を図るために
④西砂・一番町地域の課題について
- 12 伊藤 大輔(民主・市民フォーラム)
①2020年に向けたまちづくりについて

くるりんバスに市民の意向を

さまざまな視点から検討する
高口 靖彦(公明党)

問

現在、交通不便地域の高齢者で、外出するときはタクシーを利用してはならない方がいます。市ではくるりんバスの再編に向けた取り組みが進められていますが、今後のスケジュールはどのようなものになるのでしょうか。また、ルートの決定には十分な調査と市民の意向が大切だと思います。一つの案として、立川駅を経由せず、上砂町、砂川町、柏町、幸町、若葉町を横断するようなルートが必要だと考えますが、見解を伺います。

答

くるりんバスの再編について、平成25年度は市民ニーズの把握などを行っており、26年度は運行コンセプトの整理や、費用対効果を含めた運行形態のあり方などについて検討し、一定の再編案をまとめます。利用者のニーズから、現在は立川駅経由のルートが多くなっています。しかし、運行時間が長くなってしまう問題などがあり、鉄道や路線バスなどへの乗り換えといった視点から、短い区間のルート編成も検討していきたい。

農産物直売所の開設に支援を

動向を見守り、検討する
浅川 修一(日本共産党)

問

南口のみどりっ子(立川みなみ農産物直売所)の存続について、南口の商店街の方々が中心となり、農産物直売所を開設しようとする新しい動きがあります。直売所を開設した後、長く継続していけることが大事であり、そのための策として、市からの財政的な支援が考えられます。この新しい動きに対して、市はどのように関わってきたのか、そして今後どのように取り組んでいくのか、見解を伺います。

答

市は南口まちづくり協議会に参加する中で、新たな出店について、東京みどり農協や農業関係団体などの意見を調整し、建物所有者との連絡調整を行ってきました。立川南口のみどりっ子存続を求める会とも、まちづくり会社を交えた情報共有の場を設け、新たな店舗について理解と協力を求めてきました。今後はその動向を見守り、支援を検討しますが、市が関与せずとも素晴らしい事業が展開できるのではないかと期待しています。

図書館空白地域に貸出カウンターを

他市の事例を参考に検討する
福島 正美(公明党)

問

公平な市民サービスを提供するという点から、図書館の空白地域を解消する対策が必要です。借りた本を返却するためのブックポストの設置だけでなく、羽衣町や栄町など、空白地域と言われているところにある児童館など、既存の公共施設を活用し、地域の方々が予約図書などを受け取れる貸出カウンターを設置していただきたい。市民がその便利さを実感できるようなところで、図書館サービスを広げていくべきだと考えますが、見解を伺います。

答

図書館資料の受け渡し窓口と返却処理そのものは図書館で行い、地域にある公共施設のカウンターでは、その施設の職員が図書を受け渡すのみという仕組みで、他市で導入している事例があります。今後、本市でも、図書館に足を運ぶのが困難な方々を対象とした取り組みとして、近くに図書館がない地域にもサービスが提供できるよう、市内の公共施設全体の中で検討していきたい。

若葉東通り周辺の生活道路の安全を

今後の状況を見て対応したい
永元 須摩子(日本共産党)

問

若葉東通り歩道拡幅工事について、近隣の方々への説明会や、工事の着手時期はいつになるのでしょうか。期待されている市民へ、早めに周知していただきたい。また、平成26年度中に小平市側から道路がつながること、この道路の交通量が約4千台増加すると見込まれています。それに伴い、生活道路の交通量もふえ、危険性が増すのではないかと危惧されています。生活道路に入る交通量調査を随時行い、安全対策をすべきです。

答

本工事の説明会については、詳細は未定ですが、26年度の早い時期に開催する予定です。工事の着手は本年秋を予定しています。各々の詳細が決まり次第周知します。また、小平市側からの車両がふえることについては、基本的には五日市街道へ流れ入ることと予測ですが、一部生活道路に入ることも考えられます。道路の開通後、状況を見ながら、必要に応じて交通量調査などを行い、安全性の確保や渋滞の緩和に向けて対応していきたい。

低所得者の負担軽減を

その方向で考える
堀江 重宏(日本共産党)

問

平成27年度から国は、国民健康保険料の保険者に対し、保険料軽減対象者数に応じた財政支援を拡充するとしています。これは低所得者が多い保険者の財政基盤を強化する趣旨であり、生み出された財源で国民健康保険料を引き下げるべきだと考えますが、見解を伺います。また、介護保険料について、27年度から国は低所得者向けに見直し案として、保険者の判断で保険料基準額を引き下げることができるとしています。これについても見解を伺います。

答

国民健康保険料についての財政支援強化に関しては、国の制度設計の趣旨から、低所得者対策の方向で検討するのが当然だと考えています。介護保険料については、これまで、弾力的に行うことができた低所得者層の負担軽減策については、介護保険運営協議会の審議の中で、極力採用するように努めてきました。今後、同協議会の審議の際に、保険者の判断により一層の弾力化が図れるように、提案をしていきたい。

公園に健康遊具の設置推進を

増設を進めていきたい
山本 みちよ(公明党)

問

公園の遊具について、子どもたちが育ち、高齢世帯の割合が高い地域では、子ども用の遊具より高齢者の方々が利用できるような遊具を設置していただきたいという声が多く寄せられています。高齢者だけでなく中高年の健康推進に役立つ健康遊具設置の推進について、見解を伺います。また、健康遊具は大人が使用することを前提に製造されたものが多いと伺っていますが、安全基準や、現存する遊具の安全確認はどうなっているのか伺います。

答

公園の健康遊具は、今後、高齢化や健康志向が進む中で、ますます増設の要望がふえることが考えられ、基本的には増設を進めていきたい。市が設置する公園だけでなく、提供公園などでも整備をお願いしていきたい。公園の遊具には、管理者が安全確保のために配慮すべき指針を国が定めています。最近の事故により指針の改正作業が行われていると伺っています。遊具の安全については、職員が順繰りに点検確認を実施しています。

ゲリラ豪雨の被害、予防対策を

引き続き安全対策を進めていく
堀 憲一(公明党)



問 ゲリラ豪雨が起こったとき、発生しやすい場所について、市はどのような対応をされているのでしょうか。また、日産通りのように、豪雨が起きると雨水があふれ、道路が川のようになるところに対しては、1時間当たり50ミリを超える豪雨に対応できるような、大きな規格の浸透施設を新たに設置すべきだと考えますが、見解を。日産通りは都道ですが、市が責任を持って都へ対策を要望していただきたい。

答 大雨の発生が予測される場合には、防災、道路、下水道部門が連携し、過去に浸水被害があった場所を中心にパトロールを行い、必要箇所土のうを配備するなどの安全対策に努めています。雨水浸透施設の場合、規格だけでなく、設置数や底の土質などの要因によって効果が異なるため、本市では水が出やすいところへ重点的に設置することで対応しています。日産通りで水があふれる点については、都へ対策を強く要請していきたい。

医療と介護の連携について

国の動向を見て検討する
稲橋 ゆみ子(立川・生活者ネットワーク)



問 市民が、年をとっても在宅で暮らし続けることを選択できるように、市は、医療と介護の連携を推進した地域包括ケアシステムの構築を実現する必要があります。このことを個別計画で明確に示し、担当する組織を設置すべきです。在宅療養に関する国や都の補助事業に積極的に取り組み、介護が必要になったときに在宅を選択することがどういうことなのかを周知し、市民が在宅療養について考え、参画するように進めていただきたい。

答 本市では、地域ケア会議などを通じて医療機関と介護現場の連携を図り、都の補助事業を活用せずとも、在宅療養の対応ができています。今後、介護保険制度が改正され、在宅医療と介護の連携がさらに求められるため、国などの動向を注視し、事業展開を検討したい。組織体制については、新たな課題に対応できる体制を目指し、検討を始めています。市民への周知に関しては、その方法などをこれから検討していきたい。

音楽機器を活用した認知症、介護予防を

情報収集して研究していきたい
岩元 喜代子(公明党)



問 本市では、認知症や介護などの予防のためにさまざまな取り組みを進めています。音楽機器（カラオケ）を使った生活機能向上、認知症ケアのための音楽レクリエーションを取り入れてはどうかでしょうか。参加者が歌を歌い、歌に合わせて創作された体操を行います。これは自分の青春時代を思い出しながら脳を活性化させていく回想療法で、認知症の予防などにも有効だと聞きますが、見解を。

答 高齢者が身体活動を積極的に保ち、身体機能の維持、向上に努めることで、認知症の予防や自立した生活の維持につながると考えます。音楽機器の活用は、新たな高齢者の健康づくりや介護予防の取り組みとして注目されています。仲間と一緒に楽しむことができ、健康づくりにつながりますが、実際の導入に関しては、機器の利用料や指導するインストラクターの必要性など、先進自治体の導入状況についての情報を収集して研究したい。

談合の疑い 地域要件を緩和する改革を

推移を見ながら対応を図る
五十嵐 けん(市民の党)



問 本市の入札において、平成22年度末から、空調工事、給排水衛生工事、造園関連工事で高値落札が続いています。入札している事業者も固定化し、ローテーション的に受注するなど、談合が疑われる状況です。競争性を高めるために、この3業種は地域要件を拡大すべきだと考えますが、見解を。これまで、2、3割程度の工事を地域要件拡大で試行するよう提案してきましたが、それが困難であれば1件でも2件でもやっていたいただきたい。

答 落札率は、発注時期や経済環境など、さまざまな要因に影響を受ける側面がありますが、入札の競争性を計る重要な目安の一つと認識しています。東日本大震災や昨今の賃金の上昇、資材の高騰など、社会的要因もありますが、3業種の入札結果については、高落札率の継続や入札参加業者の固定化など、入札等監視委員会からも競争性に問題があると指摘されています。市も状況を把握しており、推移を見ながら対応を図っていきます。

国体の成果を 2020 年オリンピックへ

十分な情報を得てから取り組む
伊藤 大輔(民主・市民フォーラム)



問 さきの国体を通して得た成果を、確実に次のステージへつなげていくための体制が必要だと考えます。6年後に東京都で開催されるオリンピック・パラリンピックに向け、関係機関への職員の派遣や情報収集について、積極的にかかわりを持つとされているのでしょうか。他市が動き出してからではなく、本市が国体で得たさまざまな成果を最大限に生かしながら、一歩先に踏み出すことが必要だと考えますが、見解を伺います。

答 国体は、スポーツの振興、市民や団体のネットワークづくり、地域経済の活性化という3つの大きな目標を掲げていました。それらの成果は、庁内のスポーツ振興課や、民間の市民活動センター、立川観光協会などが引き継いでいきます。本市の東京オリンピック・パラリンピックへのかわり方については、まずは都へ職員を派遣するなど、十分な情報を得てから、具体的に実現できることに對して確実に取り組んでいきたい。

居住支援協議会の設立を

都の状況を見ながら対応する
大沢 豊(緑たちかわ)



問 今や、空き家対策は自治体の住宅政策の中で最も重要な課題になっています。住宅に困る人たちに住宅供給などを行う「居住支援協議会」という組織が全国でつくられ始めており、現在、都内では3区にあります。こうした協議会が住まいのあり方を考えることで、高齢者や生活困窮者、シングルマザーなど、住宅に困る方を支援できると考えています。本市でもできるだけ早急に設立していただきたいと考えますが、見解を伺います。

答 居住支援協議会は、地方公共団体や関係業者、居住支援団体の連携し、住宅情報提供などの支援について協議する組織です。東京都が、平成26年度に都としての居住支援協議会を設立するとの情報がありますが、区市町村の自治体がそこに参画する形になるのか、都は単独で設立し、多摩地域や23区の自治体がそれぞれ協議会を別に設立するのか、現在のところ不透明です。状況を見ながら今後の対応を考えていきます。

請願
陳情

3月定例会には新たに陳情1件が提出されました。前回からの継続審査となっていた請願1件とあわせて、2件を慎重に審議しました。その結果、2件全てを継続審査としました。

継続審査になりました

件名	要旨
民間賃貸住宅居住者への家賃補助創設等を求める請願	国に対して、家賃補助制度の創設を市議会として要求することなどを求めるもの
立川市市役所内1階玄関横フロア部分の利用活用に関する陳情	市役所1階玄関横フロア部分をJAの即売場所として利用することや、市役所内に郵便局の支店を設置することを求めるもの

会議の経過

日	会議内容
2月19日、24日 本会議	予算特別委員会
2月26日、3月4日	総務委員会
3月6日	厚生産業委員会
3月7日	環境建設委員会
3月10日	文教委員会
3月11日	立川まちづくり特別委員会
3月12日	特別委員会
3月13日	議会改革特別委員会
3月14日	立川市第4次基本構想審査特別委員会
3月17日、18日 本会議	議会運営委員会
3月20日	議会運営委員会
3月24日	議会運営委員会

平成26年第2回市議会定例会会議日程表(予定)

月日	時間	会議名	摘要
5月1日(木)	午前10時	本会議	会期の決定、一般質問
2日(金)		本会議	一般質問
7日(水)		本会議	一般質問
8日(木)		本会議	一般質問
9日(金)		本会議	請願・陳情の付託、議案審議
12日(月)		総務委員会	
13日(火)		厚生産業委員会	
15日(木)		環境建設委員会	
16日(金)		文教委員会	
19日(月)		立川まちづくり特別委員会	
20日(火)		議会改革特別委員会	
21日(水)		立川市第4次基本構想審査特別委員会	
23日(金)		議会運営委員会	
27日(火)		本会議	議案審議、委員会審査意見報告等

※本会議・委員会は傍聴できますので、お気軽にお越しください。
傍聴受け付けは会議開始15分前より行います。
※本定例会で審議する請願・陳情の締め切りは4月23日(水)午後5時です。

問い合わせ先 議会事務局 ☎ 523-2111 内線 3326、3327

上記日程は現時点のもので、今後変更する場合があります。

詳しくは
市議会
ホームページを
ご覧ください。

議会基本条例を制定しました

市民の方々にもっと市議会の役割を知っていただき、「市民に開かれた議会」となるために、議会や議員の基本的な事項を明文化する「議会基本条例」を制定しました。

条例の概要

- 前文
条例制定の趣旨、理念、目的を述べ、より良い議会を目指して不断の努力を重ねていくための基本規範として条例を制定することを定めています。
- 第1章 総則（第1条～第3条）
条例の目的、議会の活動原則、議員の活動原則について定めています。
- 第2章 議会と市民との関係（第4条～第8条）
議会の公開及び説明責任、広報の充実、公聴会制度及び参考人制度の活用、請願・陳情における提案者の意見聴取、市民との情報及び意見交換について定めています。
- 
1月10日に実施した意見交換会
- 第3章 議会と市長等との関係（第9条～第12条）
議会と市長等との関係、重要な政策案に対する説明の要求、文書質問、質疑応答の形式について定めています。

- 第4章 議会の権限（第13条）
議決事件の拡大について定めています。
- 第5章 議会の組織と運営（第14条～第19条）
議長及び副議長、委員会の適切な運営、会派、重要案件に関する調査、災害への対応、議員研修の充実について定めています。
- 第6章 自由討議の拡大（第20条）
議員間討議による合意形成について定めています。
- 第7章 議員報酬及び政務活動費（第21条、第22条）
議員報酬、政務活動費について定めています。
- 第8章 議会事務局等の体制整備（第23条、第24条）
議会事務局、議会図書室について定めています。
- 第9章 補則（第25条、第26条）
条例の位置づけ、見直し手続きについて定めています。

※立川市議会基本条例の全文については、市議会ホームページに掲載しています。

条例制定までの経過

- 平成23年12月
議会改革を特定事件として審査するために議会改革特別委員会を設置する。
- 平成24年 4月
議会改革の一環として、市民への「議会報告会」を開催する。
- 平成25年 2月
議会基本条例（素案）の文案を検討開始、7月までに8回の議会改革特別委員会協議会を行う。
- 平成25年3月
「議会に期待すること」をテーマに市民との意見交換会を2日間開催する。
- 平成25年10月
これまでの検討内容を整理、検討資料を作成し、これを基に、10月から11月にかけて3回の議会改革特別委員会協議会を行う。
- 平成25年11月
委員会案として素案をまとめ、議会改革特別委員会委員が全議員への説明会を開催する。
- 平成26年1月6日～2月5日
パブリックコメントを実施
- 平成26年1月
議会基本条例（素案）につき「市民と議会の意見交換会」を開催する。
- 平成26年3月
議会改革特別委員会にて議会基本条例（案）を決定。
- 平成26年3月24日
本会議で「立川市議会基本条例」を全会一致で可決。

各議案に対する賛否

公…公明党 民…民主・市民フォーラム 自…たちかわ自民党 共…日本共産党
緑…緑たちかわ 市…市民の党 ネ…立川・生活者ネットワーク 安…安進会

賛否が分かれた議案等

注) 議長は採決に加わりません
○…賛成 ×…反対

件名			議席番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	28	結果
			議員名	稲橋	小川	伊藤	山本	高口	安東	木原	古屋	中山	須崎	福島	伊藤	岩元	大石	梅田	五十嵐	永元	浅川	堀江	上條	大沢	田中	守重	太田	堀	中島	佐藤	
				ゆみ子	あきこ	みちよ	靖彦	太郎	宏	直彦	ひと美	八朗	正美	幸秀	喜代子	ふみお	春生	けん	須摩子	修一	重宏	彰一	豊	清勝	夏樹	光久	憲一	光男	寿宏		
			会派名	ネ	民	民	公	公	安	自	自	自	自	公	公	公	民	民	市	共	共	共	共	緑	民	民	民	公	公	自	
市長提出議案	第2号	平成26年度立川市一般会計予算	×		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○		○	○	○	○	可決
	第3号	平成26年度立川市特別会計競輪事業予算	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○		○	○	○	○	可決
	第4号	平成26年度立川市特別会計国民健康保険事業予算	×		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○		○	○	○	○	可決
	第5号	平成26年度立川市特別会計下水道事業予算	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○		○	○	○	○	可決
	第7号	平成26年度立川市特別会計介護保険事業予算	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	議長	○	○	○	○	可決
	第8号	平成26年度立川市特別会計後期高齢者医療事業予算	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○		○	○	○	○	可決
	第15号	立川市廃棄物処理及び再利用促進条例の一部を改正する条例	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○		○	○	○	○	可決
	第20号	立川市自転車等駐車場条例の一部を改正する条例	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○		○	○	○	○	可決
	第21号	立川市国民健康保険条例の一部を改正する条例	×		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○		○	○	○	○	可決

全会一致で可決・承認された議案等

委員会提出議案	第1号	立川市議会基本条例	市長提出議案	第23号	立川市乳幼児医療費助成条例の一部を改正する条例
議員提出議案	第1号	微小粒子物質（PM2.5）に係る総合的な対策の推進を求める意見書		第24号	立川市義務教育就学児医療費助成条例の一部を改正する条例
	第2号	食の安全・安心の確立を求める意見書		第25号	立川市庁舎建設等基金条例を廃止する条例
	第3号	批准した障害者権利条約に基づき国内法の整備を求める意見書		第26号	立川市有給吏員恩給条例を廃止する条例
市長提出議案	第1号	専決処分について〔平成25年度立川市一般会計補正予算（第6号）〕		第27号	立川市有給吏員恩給条例特例を廃止する条例
	第6号	平成26年度立川市特別会計駐車場事業予算		第28号	立川市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
	第9号	平成25年度立川市一般会計補正予算（第7号）		第29号	立川市組織条例の一部を改正する条例
	第10号	平成25年度立川市特別会計介護保険事業補正予算（第4号）		第30号	平成25年度立川市一般会計補正予算（第8号）
	第11号	立川市道東165号線の認定について		第31号	平成25年度立川市特別会計競輪事業補正予算（第3号）
	第12号	立川市道東166号線の認定について		第32号	平成25年度立川市特別会計国民健康保険事業補正予算（第2号）
	第13号	立川市道北151号線の認定について		第33号	平成25年度立川市特別会計下水道事業補正予算（第3号）
	第14号	東京都後期高齢者医療広域連合規約の変更について		第34号	平成25年度立川市特別会計駐車場事業補正予算（第1号）
	第16号	立川市地区計画区域内建築物制限条例の一部を改正する条例		第35号	平成25年度立川市特別会計介護保険事業補正予算（第5号）
	第17号	立川市公園条例の一部を改正する条例		第36号	立川市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例
	第18号	立川市自転車等放置防止条例の一部を改正する条例		第37号	立川市一般職の職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例
	第19号	立川市駐車場条例の一部を改正する条例		第38号	平成26年度立川市一般会計補正予算（第1号）
	第22号	立川市ひとり親家庭等医療費助成条例の一部を改正する条例			